(財)財務会計基準機構会員

JASDAQ

平成19年７月期　決算短信

平成19年10月25日

上 場 会 社 名	株式会社　山王	上場取引所　JASDAQ
コ ー ド 番 号	3441	ＵＲＬ http://www.sanno.co.jp
代　　表　　者（役職名）	代表取締役社長	（氏名）　荒巻　芳幸
問合せ先責任者（役職名）	取締役総務部長	（氏名）　甲山　文成　　ＴＥＬ (045) 542－8241
定時株主総会開催予定日	平成19年10月30日	配当支払開始予定日　　平成19年10月31日
有価証券報告書提出予定日	平成19年10月31日	

（百万円未満切捨て）

１．19年７月期の連結業績（平成18年８月１日～平成19年７月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年７月期	11,942	12.1	1,159	6.5	1,229	19.7	861	55.5
18年７月期	10,650	26.2	1,088	△7.8	1,026	△7.7	554	△22.8

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自 己 資 本 当期純利益率	総　資　産 経常利益率	売　上　高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年７月期	1,958 58	―	7.9	6.6	9.7
18年７月期	1,259 47	―	5.6	6.0	10.2

(参考)　持分法投資損益　　19年７月期　　―百万円　　18年７月期　　―百万円

（２）連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年７月期	19,107	11,524	60.3	26,191 00
18年７月期	18,178	10,330	56.8	23,478 24

(参考)　自己資本　　19年７月期　11,524百万円　　18年７月期　10,330百万円

（３）連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期　末　残　高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年７月期	2,491	△2,448	△478	4,192
18年７月期	582	△777	1,137	4,488

２．配当の状況

	１株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第１四半期末	中間期末	第３四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年７月期	―	―	―	175 00	175 00	77	13.9	0.8
19年７月期	―	―	―	175 00	175 00	77	8.9	0.7
20年７月期（予想）	―	―	―	175 00	175 00		9.3	

３．20年７月期の連結業績予想（平成19年８月１日～平成20年７月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	6,222	4.1	585	△16.7	556	△24.4	457	△12.3	914 26
通　　期	12,786	7.1	1,290	11.3	1,272	3.5	939	9.0	1,878 67

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　無

（２）連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　　有

② ①以外の変更　　無

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　19年７月期　440,000株　　18年７月期　440,000株

② 期末自己株式数　19年７月期　―株　　18年７月期　―株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、45 ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．19年７月期の個別業績（平成18年８月１日～平成19年７月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年７月期	8,055	△0.9	403	△30.7	538	△11.2	277	82.8
18年７月期	8,127	18.0	581	△46.9	605	△48.1	151	△80.5

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年７月期	630	08		―
18年７月期	344	60		―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19年７月期	17,573	10,555	60.1	23,990　86
18年７月期	17,932	10,374	57.9	23,579　47

(参考)　自己資本　　19年７月期　10,555百万円　　18年７月期　10,374百万円

２．20年７月期の個別業績予想（平成19年８月１日～平成20年７月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
中間期	4,013	△1.2	175	△41.4	194	△46.5	103	△41.3	207　64
通期	8,484	5.3	513	27.2	680	26.4	390	40.9	781　07

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。業績予想に関する事項は３ページ「１.経営成績（２）次期の見通し」をご参照願います。

（その他）

平成20年７月期の業績予想の１株当たり当期純利益は、公募予定株式数（60,000株）を含めた予定期末発行済株式数500,000株により算出しております。

１.経営成績

（１）経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、引き続き世界経済の好調を受け、設備投資の増加が企業収益を好転させ、雇用状況にも改善が見られ、総じて堅調に推移いたしました。

当社が属する電子工業界におきましても、海外市場拡大に伴う企業競争の激化、金属原材料価格の高騰、在庫調整など一部厳しい環境が見え隠れする状況もありましたが、概ね堅調に推移いたしました。

このような状況の下で当社グループは、多様・高度化する市場ニーズに対処するため、海外生産拠点での生産能力の向上と国内高付加価値品対応設備の増強、一貫加工体制推進に伴うプレス工場の増設を図り、品質を第一に生産効率の向上を推し進め、今後の需要拡大を見据えた体制作りと収益力強化に取り組むなど、経営全般にわたり積極的な諸施策を講じてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は売上高11,942百万円(前年同期比12.1%増加)、営業利益1,159百万円（前年同期比6.5%増加）、経常利益1,229百万円(前年同期比19.7%増加)、当期純利益861百万円(前年同期比55.5%増加)となりました。

（２）次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の先行き不透明感、原油・金属原材料の高騰や為替動向等懸念される材料もございますが、わが国経済は引き続き景気回復・拡大が続くものと期待されております。

当社が属する電子工業界におきましても、携帯電話やデジタル家電を中心に更なる需要拡大が見込まれ、またカーエレクトロニクス分野の急拡大も相まって堅調に推移すると予測されます。しかし、市場の拡大に伴う「最適地生産の推進」（海外移管）や収益改善に向けた「内製化」等企業間の競争激化も進むことが予想され、経営を取り巻く市場環境は更に厳しさを増すものと考えております。

このような環境下で当社グループは、市場ニーズへの対応を第一に考え、国内外体制の整備強化を推し進め、海外生産能力向上や国内一貫加工体制強化、技術開発等積極的な施策を講じて参ります。このことから次期の連結業績といたしましては、売上高12,786百万円（前期比7.1%増）、営業利益1,290百万円（前期比11.3%増）、経常利益1,272百万円（前期比3.5%増）、当期純利益939百万円（前期比9.0%増）を見込んでおります。

（３）財政状態に関する分析

①当連結会計年度の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産の部は、前連結会計年度に比べて929百万円（5.1%）増加して、19,107百万円となりました。これは現金及び預金が382百万円減少したものの、生産能力増大による有形固定資産の増加が1,256百万円発生したことによるものであります。

当連結会計年度の負債の部は、前連結会計年度に比べて264百万円（3.4%）減少の7,583百万円となりました。これは短期借入金の返済による減少額103百万円並びに社債の償還による減少額217百万円によるものであります。

当連会計年度の純資産の部は、前連結会計年度に比べて1,193百万円（11.6%）増加の11,524百万円となりました。これは為替換算調整勘定が428百万円増加したこと及び当期純利益861百万円の計上により利益剰余金が784百万円（8.8%）増加したことによるものであります。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度と比較して296百万円減少し、4,192百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ･フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は2,491百万円となりました。これは主にたな卸資産の増加が207百万円及び法人税等の支払額が162百万円発生したことにより資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益が1,157百万円及び減価償却費が1,314百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は2,448百万円となりました。これは主に設備の増強に伴う有形固定資産の取得による支出が2,463百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は478百万円となりました。これは主に社債の償還による支出217百万円並びに短期借入金の純減が118百万円あったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年７月 連結会計年度	平成19年７月 連結会計年度
自己資本比率（%）	56.8	60.3
債務償還年数（年）	9.4	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.7	33.9

（注）債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ･フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（４）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、今後の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続実施していくことを基本方針としております。

当期は計画同等の業績を達成することができましたことから、前期と同額の年間175円（期末175円）の普通配当を予定しております。内部留保金につきましては、設備新設・更新等の資金に充当する予定であります。

また、次期の配当につきましては、年間175円の普通配当ができるものと予想しており、市場動向も勘案し中間配当実施を検討していく予定であります。

（５）事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①ＩＴ産業等の業界動向が当社の業績に与える影響について

当社グループの主要製品はＩＴ産業等の動向に影響を受けやすい電子部品等の表面処理品であり、主にコネクタメーカーからの受注加工となっております。当社グループの業績動向は、平成12年７月期まで携帯電話・パソコン等の買い替え需要増により高い伸びを示していたものの、平成13年７月期及び平成14年７月期の２年間において米国経済の減速から世界的不況に入り、ＩＴ産業全体の在庫過剰により当社グループも業績が悪化いたしました。また、近年コネクタメーカーの一部において、開発スピードのアップや競合メーカーとの競争激化による収益確保等を目的に、プレス加工及び表面処理加工を国内内製部門へ取り込む動きも見られます。以上により、ＩＴ産業の業績動向や顧客の内製化動向により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②為替変動の影響について

当社グループは今後ともマーケットの拡大が期待されるアジア地域（フィリピン・中国）に海外子会社を有しております。平成17年７月期、平成18年７月期及び平成19年７月期における連結売上高の海外売上比率は、

それぞれ18.4%及び23.7%、33.0%と推移しております。海外子会社は主としてドル建てで決済しておりますが、今後国内取引先の生産拠点の海外移管等により海外での取引規模が拡大し、当社グループ内に占める子会社の売上の割合が大きくなった場合、為替相場の変動が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、平成18年７月期に海外子会社であるSanno Philippines Manufacturing Corporationにおいて、フィリピン共和国会計制度の変更から会計基軸通貨がペソからドルに移行されたことにより、利益剰余金が394百万円減少いたしました。

③技術開発、生産設備の開発・新設について

当社グループが属する電子工業界は、世界市場の中で日進月歩絶えず進化を遂げており、製品動向や環境対応基準等を含めた情報の変化にスピーディーに対応することは、経営上重要な要素であります。

現在、営業情報等をもとに市場のニーズに応えるべく技術開発をいち早く行い、現有設備への展開や設備新設を行っておりますが、当社グループが保有する生産設備は自社での設計・製作を基本としているため、製品動向に急激な変化（形状や材質、使用原材料等）が生じた場合、研究開発、設備の設計・製作に時間を要することから生産に支障を来す可能性があり、その結果当社グループの業務運営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制等について

当社グループは、表面処理の工程内で「毒物及び劇物取締法」の対象となる薬品を使用しており、また工程より排出される廃液等は「水質汚濁防止法」「大気汚染防止法」「土壌汚染防止法」等の対象となる重金属イオン等が極微量含まれており、それぞれ同法の規制を受けております。

当社グループでは、各種届出及び有資格者の下での管理を徹底するとともに、法的規制値より更に厳しい社内基準値を設けて廃液等を管理し、可能な限りのリサイクル化の対応を行い法令遵守等に努めております。しかしながら、法改正等により規制が強化され、当社グループの工程内で対象となる薬品の使用が禁止又は使用制限された場合や、廃液等の廃棄物の排出基準が変わり処理設備の大幅な改造の必要が生じた場合、自然災害等による設備の崩壊により敷地内汚染が発生した場合には、その対応に多大な費用と時間を要する可能性があり、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤環境問題対応について

当社グループが属する電子工業界では、「鉛フリー」や「脱塩素溶剤」等の問題を抱え、様々な対策が講じられております。当社グループにおきましては、表面処理加工法の改良をもって対処しておりますが、今後代替物や新技法等が開発された場合、設備移行に多大な費用と時間を要する可能性があります。

また、国内及び中国では「ノンシアン」による表面処理要請が強くなってきており、今後水質・大気等排出基準の強化が法的に進められた場合、その対応に多大な費用と時間を要する可能性があります。

⑥土壌汚染について

土壌汚染対策法や、各自治体における生活環境の保全等に関する条例等（以下、総称して「土壌汚染関連法令」といいます。）によれば、土地の所有者、管理者または占有者は、六価クロム、鉛、塩素、トリクロロエチレンその他特定有害物質による土地の土壌汚染の状況について、都道府県知事により調査し、報告しなければならない場合があります。

また、土壌の特定有害物質による汚染により、人の健康にかかる被害が生じ、又は生ずるおそれがあるときは、都道府県知事によりその被害を防止するため必要な手段をとる必要がある場合があります。

現在当社が施設の使用を廃止した郡山工場の敷地内の一部において、土壌汚染関連法令に基づく調査により、基準値を上回る特定有害物質の測定結果が確認されております。このため、今後当該有害物質の除去のための対応を行う予定としております。

また、上記の制度を前提にした場合、当社の保有する横浜工場の敷地内の一部において、当社が業務上使用していない特定有害物質に関して、これまでに基準を上回る測定結果が継続的に確認されております。現時点において、当社において何らかの対策を行う必要はないものの、将来当社が同工場用地を売却したり、同工場設備の使用を廃止する場合等に、土壌汚染関連法令に基づく調査を実施しなければならない可能性があります。

なお、当該調査において土壌汚染関連法令に定める基準値を超える汚染土壌が確認された場合は、かかる有害物質を除去するために土壌汚染関連法令に基づく汚染土壌の入れ替えや洗浄などの処理が必要となり、その対応に費用と時間を要する可能性があります。

⑦知的財産権等について

当社グループでは、加工プロセスに係わる技術開発が多く、出願公告を行うことによりノウハウの社外流出に結びつく恐れが多分にあると考えているため、特許権・実用新案権の取得を積極的には行わない方針です。このため、他社が当社の開発した技術にかかる特許を取得した場合は、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループにおいては、他社の知的財産権等の侵害を防止するため、必要と考えられる社員への教育や関連文献の調査、弁理士等専門家への相談を行う処置を講じておりますが、かかる処置にもかかわらず、他社の知的財産権を侵害してしまった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

⑧政情不安が与える影響について

当社グループは貴金属表面処理事業において海外需要の高まりから、フィリピン並びに中国に生産拠点を有しております。今後、邦人メーカーの海外移管の促進等当社グループ内での生産高シェアも増加していくものと考えております。しかし、アジア諸国の一部では軍事クーデターが発生するなど政情不安等がもたらす影響も懸念され、また、法令や政策、規制、税制等の変更が行われた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

⑨主要原材料の価格変動について

当社グループの主要事業である表面処理加工並びにプレス加工において、主要原材料としてそれぞれ「シアン化金カリウム」と「銅平板材」が使用されております。シアン化金カリウムには金が68.3%含有しており、プレス原材料と同様、国際的な取引市場での市況に左右されます。当社グループでは顧客からの受注において原材料価格の上昇を販売価格に転嫁するよう努力しているものの、金並びに銅の市場価格の変動が当社グループの予想を超えた場合など単価に十分に反映できないような場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩人材の確保について

表面処理加工及びプレス加工において使用される生産設備は、自動化を進めており、その運転・管理に関するマニュアルが作成され、基礎的な教育を受けることで簡易な作業は出来る状況にあります。しかし、ニッケルバリア等微細処理品の生産が増える状況下では、その加工設定などにおいて人に依存する割合が高く、その従事者は単なる作業者としてではなく、技能工として当社グループの技術と品質を支えております。従って多くの技能者が退職するような事態が生じた場合には、生産に支障を来し当社グループの業務運営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、今後ニッケルバリアやフラットケーブル品等の受注が増加した場合は、事業の拡大を図っていくため要員の拡充を行う必要が生じます。当社グループは、定期・中途採用を継続して行い優秀な人材の確保に努めておりますが、当社グループの業容拡大に応じて十分な人材を獲得することが出来ない場合には、当社グループの業務運営に影響を及ぼす可能性があります。

⑪事故災害等による影響について

当社グループは国内において関東及び南関東に生産拠点を有し、また海外においてはフィリピン・中国に拠点を設け、市場動向に合致した最適地生産活動と生産拠点分散による各種事故や災害発生から被る影響を最小限に抑える対策を講じております。

当社は、東北工場（福島県郡山市・西部第二工業団地内）において、操業間もない時期（平成13年８月）に火災を経験いたしました。他の生産拠点における増産対応を行い、顧客に対する製品供給に影響は生じませんでした。この経験を生かし社内防火教育訓練や予防対策には万全を期して対処しておりますが、今後同様の事故が発生した場合や地震等自然災害により、製造設備や処理プラントの被害状況によっては対処や復旧作業に

多大な時間と費用を要する場合があり、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

⑫減損会計の影響について

当社が所有する固定資産につきましては、平成17年７月期より「固定資産の減損に係る会計基準」の適用を開始いたしております。平成18年７月期において、郡山工場（福島県郡山市・郡山中央工業団地内）の東北工場（同市内・西部第二工業団地内）への統合に伴う閉鎖決定により、310,272千円の減損損失の計上をいたしました。また、一部の地域において地価の著しい下落により減損の兆候があるとの判定をしているものの、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回ることから適用までには至っておりません。

しかしながら、今後、不動産価格の下落・減損兆候資産の売却や業績悪化により、減損損失計上の要件に該当する固定資産が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

２.企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社山王）及び子会社３社（Sanno Philippines Manufacturing Corporation（以下ＳＰＭＣ）、山王電子（無錫）有限公司（以下山王電子）、Sanno Land Corporation（以下ＳＬＣ））により構成されており、コネクタ・スイッチ等の電子部品の精密プレス加工及び金型製作、貴金属表面処理加工を主たる業務としております。

なお、精密プレス加工と貴金属表面処理加工を一貫して行う能力を有することで、客先の求める品質・価格・納期の対応を行っております。

両工程の内容は次のとおりであります。

（１）精密プレス加工工程

顧客である主にコネクタメーカー（注１）より依頼を受けて、コネクタのプレス金型の設計・製作を行い、製作した金型を使ってプレス材料（銅合金を伸銅した条材）をプレス加工し、フープ成型品（連続したキャリア部分（注２）をもつプレス成型品）を生産しております。

製品の小型化の要請に応え、現在プレス加工は、1,000分の１ミリメートルのレベルでの寸法管理を行っており、成型品の間隔（ピン間隔）は0.3ミリメートルの製品まで金型の設計・製作及びプレス加工を行っております。

（２）表面処理加工工程

コネクタ、スイッチ、ＩＣソケット等のプレス成型品の高速金めっき加工、銀めっき加工、パラジウムニッケル合金めっき加工を行っております。特に、精密部分金めっき加工（ニッケルバリア（注３））や、環境対応の仕様として鉛を含まない半田（錫銅合金・純錫）めっき加工をリールtoリール（注４）により行っております。また、連続でめっき加工する技術を応用して、テープ電線についてもロールtoロール（注４）による連続金めっき加工を行っております。

なお、当社グループが精密プレス加工及び表面処理加工を行っている電子部品は、以下の用途に使用されております。

区　分	内　容
パソコン関係	デスクトップパソコン、ノートパソコン、プリンター等の周辺機器
携帯電話	携帯電話の搭載品、バッテリー関係の周辺機器
車載	自動車の制御部分・計器類及びエアバック等、カーナビ装置等の機器類
デジタル家電	デジタルカメラ、デジタルテレビ、DVD等
ゲーム機器	パチンコ等アミューズメント機器、家庭用ゲーム機等
半導体設備	ICソケット、バーンイン用ソケット等
カード	カード用のソケット・メモリーカード等の記憶装置、ICカード等の機器
その他	基地局等の通信機、モバイル及び上記に分類されない機器・装置等

（注）１．電子部品の設計製造、販売を行っているメーカー。

２．帯状に連続したガイド部。これに一定間隔でプレス成型された端子が付いており、リールに巻き取って取り扱う。このガイド部を引き出すことにより、端子も繰り出され、連続で表面処理加工を行った後、再びリールに巻取りを行う。

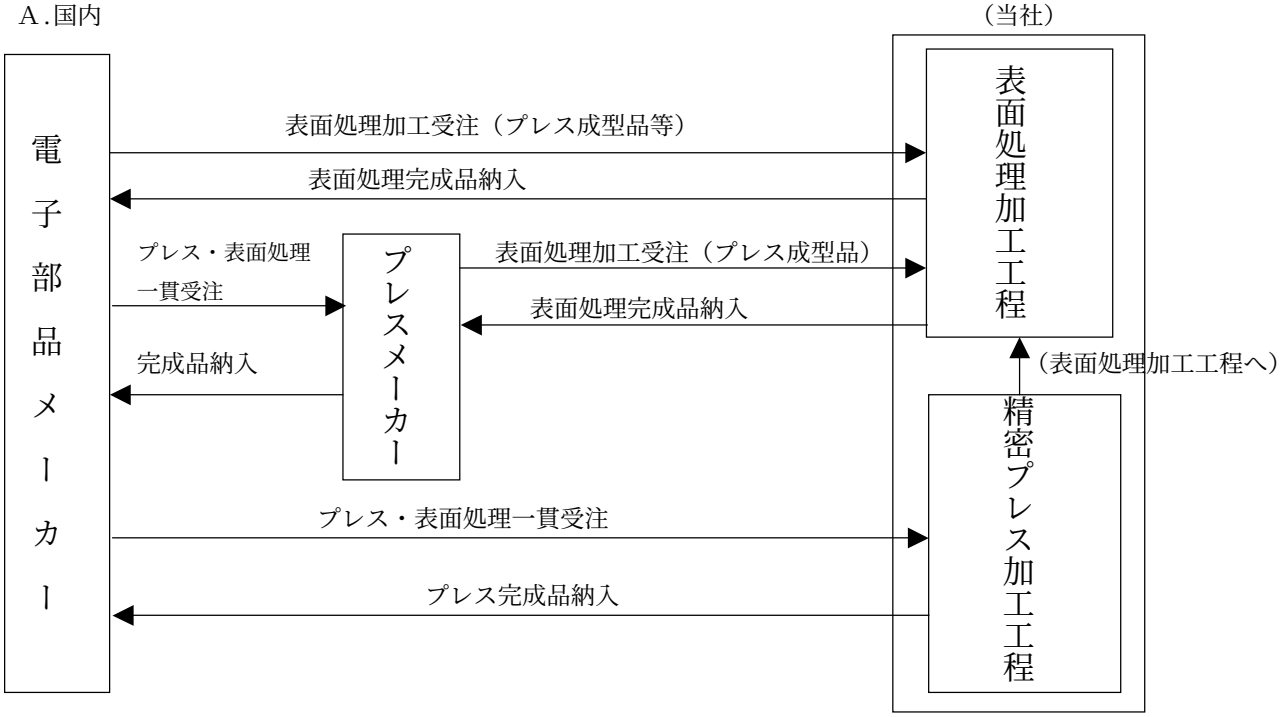
３．電子機器の小型化により、コネクタ部品も小さくなり、半田付けで組み込む際に必要部分以上に半田が吸い上がってしまうのを防止する加工仕様。

４．金属コネクタにおいて、精密プレス加工を行いリールに巻き取った長い素材を繰り出して連続で表面処理加工を行った後、再びリールに巻き取り工程が終了する一連の加工方法をリールtoリールと呼んでおります。

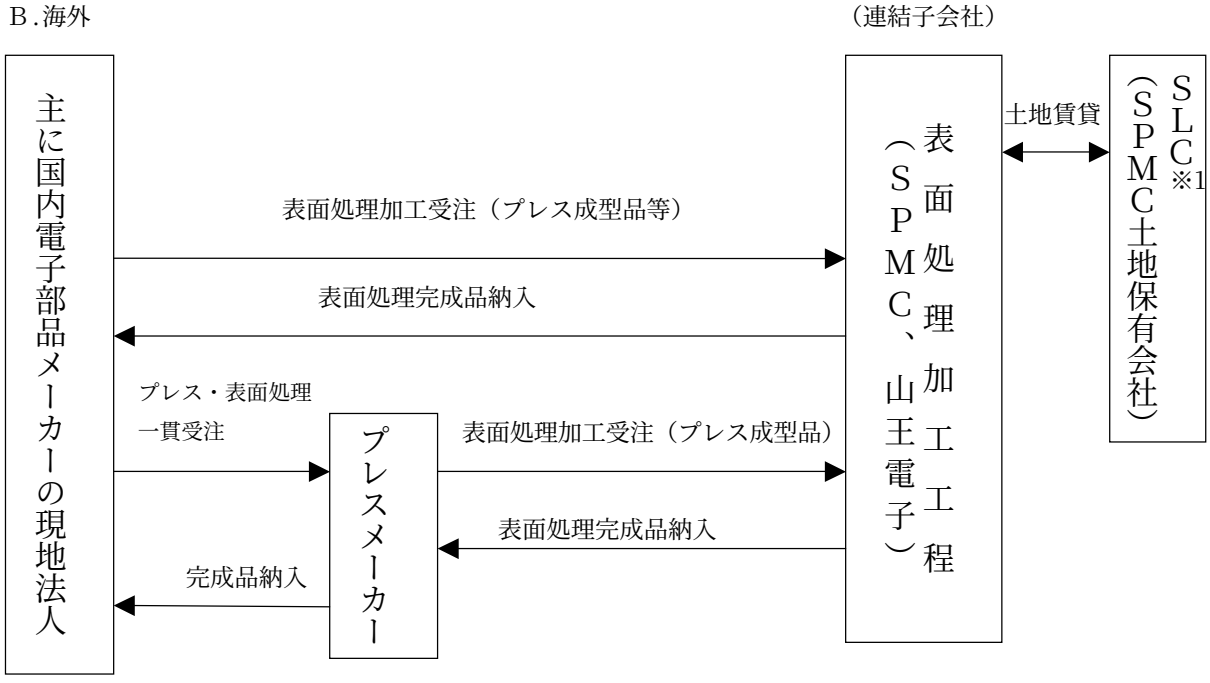
また、テープ電線はロールに巻かれており、ロールから繰り出され、一連の表面処理加工を行った後、再びロールに巻き取る方法をロールtoロールと呼んでおります。

以上述べた事項を系統図に示すと次のとおりであります。

Ａ.国内



Ｂ.海外



（注）※1.非連結子会社で持分法非適用会社

３.経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、「革新を是とし、単なる模倣を否とする」精神を従業員一人一人が心に持ち続け、たえずチャレンジャーとして仕事に取り組むことで、会社の発展と働く者の発展が共有できる企業体を目指しております。

当社は、この理念を実践することで、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会をはじめとする身近なパートナーへの貢献が社会貢献に結びつくものと考え、社会共存を図りながら、企業価値の拡大を進めてまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、市場ニーズを的確にキャッチし、絶えずニーズを生み出していくことが重要となります。そのためには、市場成長と連動することが重要であり、今後の積極的な事業活動を支えるうえで収益性は重要な要素となります。このことから、売上高額及び前期増減率及び経常利益率は重要な指標と考えております。

なお、当期売上高は11,942百万円（前年同期比12.1%増加）、経常利益1,229百万円（率10.3%・前年同期比19.7%増加）となりました。

（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループが属している貴金属表面処理事業は従来の全体表面処理から部分表面処理に変わり、現在では微細表面処理へと処理技術は高度化しております。今後の見通しとしては、電子部品の小型軽量化・薄型化・多機能化・高機能化に対応した表面処理技術の向上や自然環境に配慮することが重要になってくるものと考えられます。

このような状況の中で安定した収益を確保するためには、当社グループが得意とする表面処理加工工程はもとより、前工程であるプレス加工工程を加えた一貫加工体制の強化や、設備増強・新技術開発・海外事業所の有効活用を推し進め、同業他社との差別化を図ることで安定受注を確保し、収益体制の強化を行う必要があります。具体的には次の課題に取り組んでまいります。

①生産体制の強化

主力得意先が海外生産比率を高める状況にあって、中国を中心とする東アジアでは表面処理加工において需要の多さに比べ安定的供給を行える業者が少ないのが現状です。このような状況にあって当社グループはフィリピン・中国に保有する生産拠点をフル活用し、海外移管品の受け皿となるとともに、海外メーカーとの取引開拓に結びつけてまいります。国内にあっては、高い表面処理技術を付加できる生産拠点の整備とプレス工程の拡大をもって安定受注につなげてまいります。

また、生産拠点を分散することで人災・天災・政変等に影響を最小限にくい止める生産体制を構築してまいります。

②生産性の向上

国内外の競合他社との競争を優位に進めるために、品質の安定を第一に単位時間当たりの加工量アップや使用原材料高騰による収益への影響を軽減させるため、工程内改善の推進並びに使用量削減に向けた取り組みを強化してまいります。また市場ニーズに対応した技術開発の推進や当社グループが所有する生産拠点を有効に活用し、最適地生産の推進をもってＣＳ（顧客満足度）向上に結びつけてまいります。

③情報収集並びに運用の強化

当社グループが直面するあらゆる事象に対して対応をとる中で、「情報」は重要な要素であります。営業・生産・技術・管理各部門が収集した情報が共通の認識となり、タイムリーに経営に活かされることが必要になってきます。このため、内部統制や情報システムを有効に活用し、国内外問わず情報の一元化が図れスピーディーに対処できる体制を構築してまいります。

④人材育成

電子部品業界にあって、表面処理並びにプレス加工部門ではたえず市場・得意先のニーズに対応できる人材確保と育成が必要となりますが、表面処理業界内の中でも特異な技術(リールtoリール、ロールtoロール等)を要する等、外部での専門教育機関もなく、戦力となるまでに多くの時間を要しております。その教育方法は、基礎知識から応用まですべて当社グループで行うことになります。また、営業職・技術職・品質管理職・管理部門の専門機能を有する社員の育成も、顧客満足度の向上や新規得意先の獲得、競合他社との優位性を保つ上で重要なテーマとなってまいります。

以上のことを踏まえ当社グループといたしましては、ＯＪＴを中心とした技術・経験の継承や社内勉強会の実施、外部研修会への参加、国家資格等積極的な取得施策推進により従業員育成に取り組んでおります。今後、国内においては現在の育成方針を継続させていくとともに、海外子会社の人材育成につきましても人事の交流や勉強会の実施を充実させ、グループ全体であらゆるニーズに対処できる人材の育成に努めていく所存であります。

⑤伸銅材以外への表面処理技術の応用

現在の主力であるコネクタ・スイッチ等以外への表面処理技術応用を模索してまいります。

⑥環境対応への更なる取り組み強化

電子部品業界では、「鉛フリー」・「脱塩素系溶剤」といった自然環境並びに人体へ悪影響を与える物質の使用廃止活動が急速に進んでおります。当社グループとしましては大きなビジネスチャンスと捉え、技術開発を進めてまいります。また、環境ＩＳＯ14001をすでに取得しており、事業活動全般で「環境良化」を最重要テーマとして取り組んでまいります。

（４）内部管理体制の整備・運用状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「革新を是とし、単なる模倣を否とする」精神を従業員一人一人が心に持ち続け、たえずチャレンジャーとして仕事に取り組むことで、会社の発展と働く者の発展が共有できる企業体を目指しております。

当社は、この理念を実践することで、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会をはじめとする身近なパートナーへの貢献が社会貢献に結びつくものと考え、社会共存を図りながら、企業価値の拡大を進めてまいります。

そのためには、経営の健全性・公平性・透明性を確保することが重要であり、これらの実現がコーポレート・ガバナンスの基本であると考え、内部統制の仕組みを整備してまいりました。

②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の取締役会は、取締役６名で構成し、監査役３名（うち社外監査役２名）が参加して、「経営戦略の決定」と「取締役の業務執行の監督」をより的確に行うために、原則として月次定例取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速かつ的確で合理的な意思決定を図りつつ、活発な質疑応答により善管注意義務や忠実義務の履行を実践しております。

また、海外子会社を含む各部門の現状把握や迅速かつ効率的な経営課題審議を行うため、代表取締役、取締役・監査役及び各部長・工場長、子会社社長からなる経営会議を原則として毎月１回開催しております。経営会議では、経理部による部門毎の業績状況報告、予算実績比較、営業、生産、技術、品質、総務の現況報告を行い、審議機関としての役割と情報の共有化に努めております。

その他、企業の社会的責任を品質・環境の視点から取り組むため、ＩＳＯマネジメントレビューを設置し、マネジメントシステムの年度方針、目標の決定や活動状況の協議・評価を、品質管理担当役員並びに国内部門長を構成メンバーとして、年２回開催しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役３名（うち社外監査役２名）の体制をとっております。常勤監査役が中心となり、取締役会のほか重要会議に積極的に参加することで取締役の職務執行について厳正な監査を行うとともに、監査役会議を原則として１ヶ月に一度開催しております。

また、監査役は監査法人や内部監査室と必要な情報や意見の交換を行い、それぞれの立場で得られた情報

を共有することにより、監査の実効性確保に努めております。
なお、会社と社外監査役との間に人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

内部統制につきましては、内部統制基本方針を柱に、取締役会による各取締役の職務執行状況の監督及び各監査役による監査を中心に内部統制システムを構築しております。また、社長直轄の内部監査室を設け専任者１名を配置し、国内全部署並びに海外子会社を対象に監査計画に基づき監査を実施し、業務執行の適正性を確保するとともに、業務改善に向けた具体的な助言や勧告を行い、監査状況は全て社長に報告されております。
なお、内部監査室長は経営会議等への出席並びに各監査役や監査法人とも連携をとり、監査の実効性確保に努めております。

③リスク管理体制の整備の状況
当社は、内部統制基本方針でリスク発生の未然防止や予防体制の強化、リスク発生時の損失極小化に向けた対応を述べ、主要規程としてコンプライアンス規程並びにリスク管理規程等の制定を行い、総務部が中心となり全社的な取り組みを行っております。従業員の遵法意識向上はリスク予防の観点からも極めて重要であり、このことを実践することが経営の健全性・公平性・透明性を強く推進していくものと考えております。
また、顧問弁護士との関係については、単なる法務相談にとどまらず、法令諸規則等の違反や不正行為等の早期発見と是正を図るため、役員及び従業員等からコンプライアンスに関する相談・通報窓口（コンプライアンス・ホットライン、社内は総務部が窓口）として協力頂いております。

④監査法人について
(1)　業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
指定社員　業務執行社員　都甲　孝一（あずさ監査法人）
指定社員　業務執行社員　小澤　陽一（あずさ監査法人）
（注）　継続監査年数に関しては、全員が７年以内のため記載を省略しております。

(2)　監査業務に係る補助者の構成
監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士及びその他を主たる構成員として、システム専門家等の補助者も加えて構成されております。
平成19年７月期における監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。
公認会計士　４名　　その他　７名

⑤役員報酬の内容
(1)　取締役及び監査役に支払った報酬（平成18年８月１日から平成19年７月31日まで）
取締役　６名　　161,622千円
（注）１．平成19年７月期において、社外取締役は選任されておりません。
２．期中在籍取締役の人数を示しております。
監査役　３名　　27,600千円

(2)　当事業年度に費用処理した役員賞与引当金繰入額
取締役　６名　　38,505千円
監査役　３名　　4,600千円

⑥監査報酬の内容
公認会計士法第２条第１項に規定する業務に基づく報酬（平成18年８月１日から平成19年７月31日まで）
17,000千円
上記以外の業務に基づく報酬（平成18年８月１日から平成19年７月31日まで）
－千円

⑦取締役会の定数

当社は、「当社の取締役は６名以内とする」旨を定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議

当社は、「議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」旨を定款に定めております。

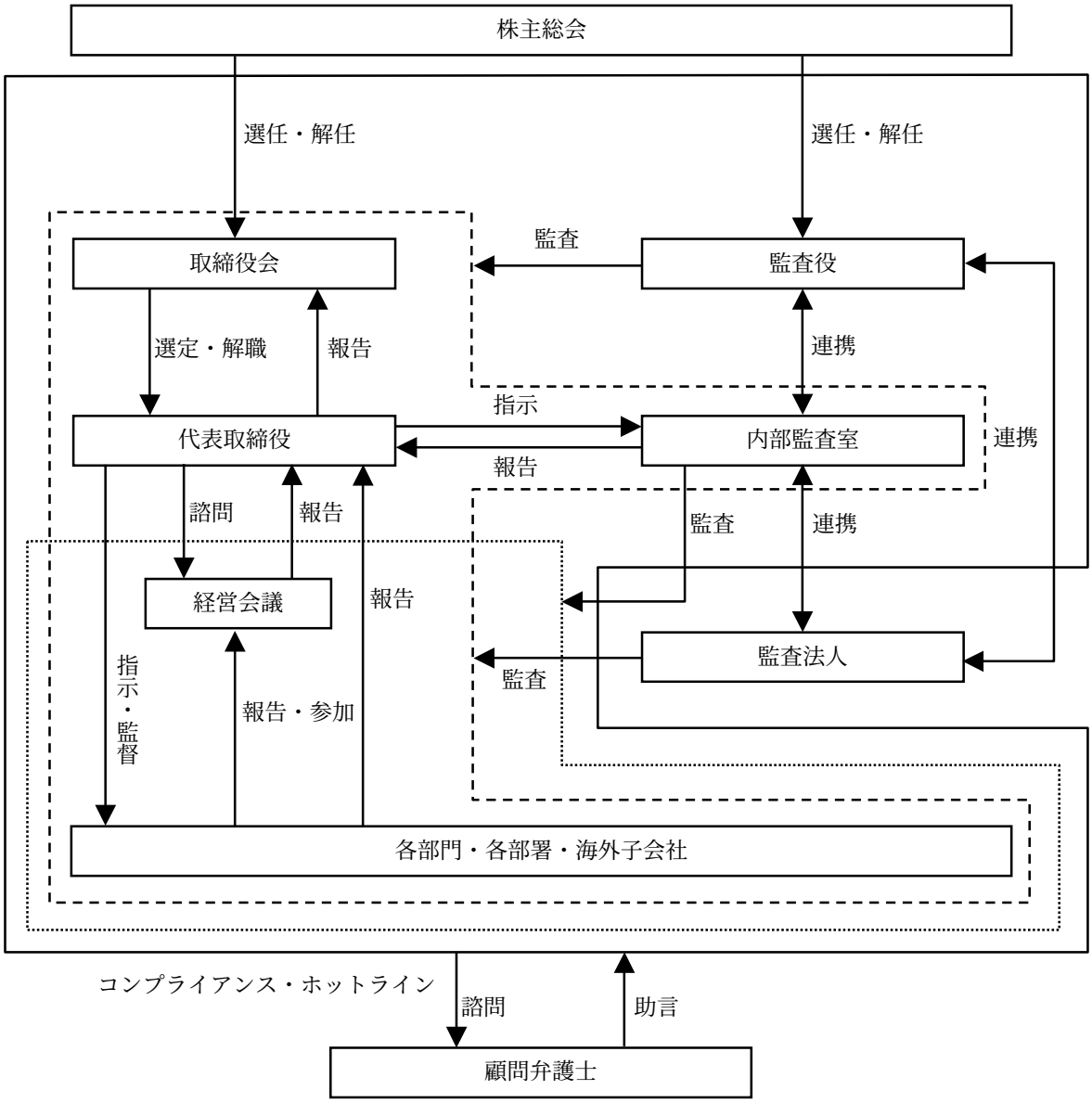
⑨剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、「取締役会の決議によって、毎年１月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株主質権者に対し、会社法第454条第５項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる」旨を定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第２項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う」旨を定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

《内部統制システムの仕組み》



４　連結財務諸表

(1)　連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成18年７月31日)			当連結会計年度 (平成19年７月31日)			増減
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）
（資産の部）								
Ⅰ　流動資産								
１．現金及び預金			4,638,950			4,256,777		△382,172
２．受取手形及び売掛金			3,944,550			3,900,247		△44,303
３．たな卸資産			947,829			1,196,398		248,569
４．繰延税金資産			1,486			6,707		5,220
５．その他			109,287			109,872		584
貸倒引当金			△2,500			△2,500		―
流動資産合計			9,639,605	53.0		9,467,503	49.5	△172,101
Ⅱ　固定資産								
１．有形固定資産								
(1)建物及び構築物	※2	4,997,305			5,504,983			
減価償却累計額		△3,036,201	1,961,103		△3,234,420	2,270,563		309,459
(2)機械装置及び運搬具		7,437,581			8,808,742			
減価償却累計額		△4,696,478	2,741,102		△5,399,918	3,408,824		667,721
(3)土地	※2		1,742,430			2,049,424		306,993
(4)建設仮勘定			44,822			21,901		△22,921
(5)その他		1,188,997			1,343,520			
減価償却累計額		△726,139	462,857		△885,672	457,847		△5,009
有形固定資産合計			6,952,317	38.2		8,208,562	43.0	1,256,244
２．無形固定資産			159,558	0.9		201,652	1.1	42,094
３．投資その他の資産								
(1)投資有価証券	※1		448,580			434,318		△14,261
(2)繰延税金資産			406,346			262,037		△144,309
(3)その他			578,422			534,309		△44,112
貸倒引当金			△6,332			△407		5,924
投資その他の資産合計			1,427,016	7.9		1,230,258	6.4	△196,758
固定資産合計			8,538,892	47.0		9,640,473	50.5	1,101,580
資産合計			18,178,497	100.0		19,107,976	100.0	929,478

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年７月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当連結会計年度（平成19年７月31日） 金額（千円）	構成比（%）	増減 金額（千円）
（負債の部）						
Ⅰ　流動負債						
１．支払手形及び買掛金		580,455		534,432		△46,022
２．短期借入金	※2	2,850,000		2,746,437		△103,562
３．一年以内返済予定の長期借入金	※2	351,160		300,360		△50,800
４．一年以内償還予定の社債		217,000		217,000		―
５．未払法人税等		5,574		5,422		△151
６．役員賞与引当金		54,543		43,105		△11,438
７．営業外支払手形		―		247,735		247,735
８．その他		559,504		406,124		△153,379
流動負債合計		4,618,237	25.4	4,500,618	23.6	△117,618
Ⅱ　固定負債						
１．社債		1,283,000		1,066,000		△217,000
２．長期借入金	※2	782,440		767,180		△15,260
３．退職給付引当金		516,680		562,197		45,516
４．役員退職慰労引当金		647,713		687,940		40,227
固定負債合計		3,229,834	17.8	3,083,318	16.1	△146,516
負債合計		7,848,071	43.2	7,583,937	39.7	△264,134
（純資産の部）						
Ⅰ　株主資本						
１．資本金		460,000	2.5	460,000	2.4	―
２．資本剰余金		368,420	2.0	368,420	1.9	―
３．利益剰余金		8,952,617	49.3	9,737,391	51.0	784,774
株主資本合計		9,781,037	53.8	10,565,811	55.3	784,774
Ⅱ　評価・換算差額等						
１．その他有価証券評価差額金		136,546	0.7	117,320	0.6	△19,226
２．為替換算調整勘定		412,842	2.3	840,907	4.4	428,065
評価・換算差額等合計		549,388	3.0	958,228	5.0	408,839
純資産合計		10,330,426	56.8	11,524,039	60.3	1,193,613
負債純資産合計		18,178,497	100.0	19,107,976	100.0	929,478

(2)　連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度（自　平成17年８月１日　至　平成18年７月31日）			当連結会計年度（自　平成18年８月１日　至　平成19年７月31日）			増減
		金額（千円）		百分比（％）	金額（千円）		百分比（％）	金額（千円）
Ⅰ　売上高			10,650,980	100.0		11,942,441	100.0	1,291,461
Ⅱ　売上原価			7,851,696	73.7		9,100,070	76.2	1,248,373
売上総利益			2,799,283	26.3		2,842,371	23.8	43,088
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1,2		1,711,165	16.1		1,683,034	14.1	△28,131
営業利益			1,088,117	10.2		1,159,337	9.7	71,219
Ⅳ　営業外収益								
１．受取利息		26,804			52,866			
２．屑売却益		7,556			26,697			
３．役員保険満期返戻金		―			28,240			
４．為替差益		―			33,086			
５．その他		18,873	53,233	0.5	21,450	162,341	1.4	109,107
Ⅴ　営業外費用								
１．支払利息		53,855			76,272			
２．為替差損		11,631			―			
３．社債発行費		34,558			―			
４．その他		14,479	114,525	1.1	16,325	92,598	0.8	△21,926
経常利益			1,026,826	9.6		1,229,079	10.3	202,253
Ⅵ　特別利益								
１．貸倒引当金戻入益		―	―	―	823	823	0.0	823
Ⅶ　特別損失								
１．固定資産除却損	※3	9,879			55,463			
２．減損損失	※4	310,272			―			
３．設備撤去費用		―	320,152	3.0	16,543	72,006	0.6	△248,145
税金等調整前当期純利益			706,673	6.6		1,157,896	9.7	451,222
法人税、住民税及び事業税		251,282			146,907			
法人税等還付額		13,371			―			
法人税等調整額		△85,401	152,508	1.4	149,215	296,122	2.5	143,613
当期純利益			554,164	5.2		861,774	7.2	307,609

(3)　連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成 17 年８月１日　至　平成 18 年７月 31 日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年７月31日残高（千円）	460,000	368,420	8,881,407	9,709,827
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）			△66,000	△66,000
利益処分による役員賞与（注）			△22,550	△22,550
当期純利益			554,164	554,164
海外子会社の基準通貨変更に伴う減少額			△394,405	△394,405
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	―	―	71,209	71,209
平成18年７月31日残高（千円）	460,000	368,420	8,952,617	9,781,037

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年７月31日残高（千円）	102,540	△332,713	△230,173	9,479,654
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△66,000
利益処分による役員賞与（注）				△22,550
当期純利益				554,164
海外子会社の基準通貨変更に伴う減少額				△394,405
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	34,005	745,556	779,562	779,562
連結会計年度中の変動額合計（千円）	34,005	745,556	779,562	850,772
平成18年７月31日残高（千円）	136,546	412,842	549,388	10,330,426

（注）平成 17 年 10 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自　平成 18 年８月１日　至　平成 19 年７月 31 日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年７月31日残高（千円）	460,000	368,420	8,952,617	9,781,037
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△77,000	△77,000
当期純利益			861,774	861,774
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	―	―	784,774	784,774
平成19年７月31日残高（千円）	460,000	368,420	9,737,391	10,565,811

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年７月31日残高（千円）	136,546	412,842	549,388	10,330,426
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△77,000
当期純利益				861,774
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△19,226	428,065	408,839	408,839
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△19,226	428,065	408,839	1,193,613
平成19年７月31日残高（千円）	117,320	840,907	958,228	11,524,039

（4）　連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年８月１日 至　平成19年７月31日）	増減
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		706,673	1,157,896	451,222
減価償却費		1,130,481	1,314,896	185,415
減損損失		310,272	―	△310,272
貸倒引当金の増減額		5,810	△5,924	△11,735
退職給付引当金の増減額		49,230	45,490	△3,739
役員賞与引当金の増減額		54,543	△11,438	△65,981
役員退職慰労引当金の増減額		41,496	40,227	△1,269
受取利息及び受取配当金		△29,340	△56,719	△27,378
支払利息		53,855	76,272	22,417
社債発行費		34,558	―	△34,558
為替差損益		△5,990	△1,452	4,538
固定資産除却損		9,879	55,463	45,583
売上債権の増減額		△908,870	130,161	1,039,031
たな卸資産の増減額		△119,406	△207,284	△87,877
仕入債務の増減額		△22,437	36,558	58,995
役員賞与の支払額		△22,550	―	22,550
その他		△87,925	66,149	154,074
小計		1,200,281	2,640,299	1,440,017
利息及び配当金の受取額		28,463	54,655	26,191
利息の支払額		△54,497	△73,510	△19,013
法人税等の支払額		△604,643	△162,622	442,020
法人税等の還付額		13,371	32,327	18,956
営業活動によるキャッシュ・フロー		582,976	2,491,149	1,908,172

		前連結会計年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年８月１日 至　平成19年７月31日）	増減
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△150,000	△149,460	540
定期預金の払戻による収入		600,000	238,740	△361,260
有形固定資産の取得による支出		△1,203,667	△2,463,871	△1,260,203
無形固定資産の取得による支出		△5,550	△62,894	△57,343
投資有価証券の取得による支出		△13,451	△15,091	△1,639
その他		△4,354	4,206	8,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		△777,023	△2,448,370	△1,671,347
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△167,940	△118,793	49,146
長期借入れによる収入		350,000	350,000	―
長期借入金の返済による支出		△444,000	△416,060	27,940
社債の発行による収入		1,465,441	―	△1,465,441
社債の償還による支出		―	△217,000	△217,000
配当金の支払額		△66,000	△77,000	△11,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,137,501	△478,853	△1,616,354
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		30,630	139,181	108,551
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額		974,084	△296,892	△1,270,977
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		3,514,865	4,488,950	974,084
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,488,950	4,192,057	△296,892

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年８月１日 至　平成19年７月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　２社 連結子会社の名称 Sanno Philippines Manufacturing Corporation 山王電子（無錫）有限公司 (2) 非連結子会社の名称 Sanno Land Corporation (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	同　左
２．持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社の名称 Sanno Land Corporation (持分法適用の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。	同　左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちSanno Philippines Manufacturing Corporationの決算日は、５月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、６月１日から連結決算日７月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 連結子会社のうち山王電子（無錫）有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、６月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、７月１日から連結決算日７月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同　左

項目	前連結会計年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年８月１日 至　平成19年７月31日）
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 子会社株式（持分法非適用の非連結子会社株式） 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 a 製品及び半製品 主として個別法による原価法 b 原材料 めっき材 めっき槽 後入先出法による低価法 その他 先入先出法による低価法 プレス材 先入先出法による原価法 c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	①有価証券 子会社株式（持分法非適用の非連結子会社株式） 同　左 その他有価証券 時価のあるもの 同　左 時価のないもの 同　左 ②デリバティブ 同　左 ③たな卸資産 a 製品及び半製品 同　左 b 原材料 めっき材 めっき槽 同　左 その他 同　左 プレス材 同　左 c 貯蔵品 同　左

項目	前連結会計年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年８月１日 至　平成19年７月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 当社は定率法を、また連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社の平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 ３年～47年 機械装置及び運搬具 ５年～25年 ②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間（５年以内）に基づいております。	①有形固定資産 当社は定率法を、また連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社の平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 ３年～47年 機械装置及び運搬具 ３年～22年 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年３月30日　法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号））に伴い、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。 ②無形固定資産 同　左
(3) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	①貸倒引当金 同　左

項目	前連結会計年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年８月１日 至　平成19年７月31日）
	②役員賞与引当金 当社は、役員の賞与の支出に備えるため、役員賞与支給見込額に基づき計上しております。 （会計方針の変更） 役員賞与については、従来利益処分により株主総会の決議を経て未処分利益の減少としておりましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　企業会計基準第４号　平成17年11月29日）に基づき、発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が54,543千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。	②役員賞与引当金 当社は、役員の賞与の支出に備えるため、役員賞与支給見込額に基づき計上しております。 ―――――
	③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却処理しております。 （会計方針の変更） 連結子会社Sanno Philippines Manufacturing Corporationでは、従来簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)によっておりましたが、フィリピン会計基準の変更に伴い、当連結会計年度から退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。	③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却処理しております。 ―――――

項目	前連結会計年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年８月１日 至　平成19年７月31日）
	④役員退職慰労引当金 　当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	④役員退職慰労引当金 同　左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同　左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 　金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 　ヘッジ手段･･･金利スワップ取引 　ヘッジ対象･･･借入金利息 ③ヘッジ方針 　金利変動リスクを回避することを目的に、金利スワップ取引を行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 　金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同　左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 　ヘッジ手段･･･同　左 　ヘッジ対象･･･同　左 ③ヘッジ方針 同　左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同　左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 　税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同　左
５.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同　左
６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同　左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年８月１日 至　平成19年７月31日）
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は10,330,426千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	―

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年８月１日 至　平成19年７月31日）
（連結貸借対照表） 前連結会計年度まで区分表示しておりました「営業外支払手形」（当連結会計年度107,524千円）は、当連結会計年度において資産の総額の100分の１以下となったため、流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。	（連結貸借対照表） 前連結会計年度まで流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「営業外支払手形」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の１を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「営業外支払手形」の金額は、107,524千円であります。
（連結損益計算書） 前連結会計年度までの営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「屑売却益」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における営業外収益の「その他」に含まれております「屑売却益」の金額は、1,998千円であります。	―

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成18年７月31日）	当連結会計年度 （平成19年７月31日）
※１．非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　103,990千円 ※２．担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物　862,803千円 土地　1,532,277千円 計　2,395,081千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金　78,000千円 一年以内返済予定の長期借入金　221,200千円 長期借入金　622,400千円 計　921,600千円	※１．非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　103,990千円 ※２．担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物　817,053千円 土地　1,532,277千円 計　2,349,331千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金　72,600千円 一年以内返済予定の長期借入金　39,600千円 長期借入金　687,800千円 計　800,000千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年８月１日 至　平成19年７月31日）
※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
運搬費　153,627千円 給与　306,102千円 役員報酬　192,352千円 退職給付費用　10,156千円 役員退職慰労引当金繰入額　41,496千円 役員賞与引当金繰入額　54,543千円 研究開発費　223,545千円	給与　291,014千円 役員報酬　229,548千円 退職給付費用　22,411千円 役員退職慰労引当金繰入額　40,227千円 役員賞与引当金繰入額　43,105千円 研究開発費　225,849千円
※２．一般管理費に含まれる研究開発費 223,545千円	※２．一般管理費に含まれる研究開発費 225,849千円
※３．固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物　1,502千円 機械装置及び運搬具　4,040千円 その他　4,336千円 計　9,879千円	※３．固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物　588千円 機械装置及び運搬具　53,244千円 その他　1,630千円 計　55,463千円

前連結会計年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年８月１日 至　平成19年７月31日）
※４．減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 場所　郡山工場（福島県郡山市） 用途　表面処理加工工場設備 種類　建物、機械装置、その他 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、工場ごとに資産のグルーピングをしております。郡山工場は、平成19年２月末（予定）をもって生産を停止し、東北工場へ集約することを決定したため郡山工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（310,272千円）として計上しております。その内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物　72,571千円 機械装置及び運搬具　237,484千円 その他　215千円 計　310,272千円 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを５％で割り引いて算定しております。	※４．　――――――

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成 17 年８月１日　至　平成 18 年７月 31 日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	440,000	－	－	440,000
合計	440,000	－	－	440,000
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成 17 年 10 月 26 日定時株主総会	普通株式	66,000	150	平成 17 年７月 31 日	平成 17 年 10 月 27 日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成 18 年 10 月 26 日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,000	175	平成 18 年７月 31 日	平成 18 年 10 月 27 日

当連結会計年度（自　平成 18 年８月１日　至　平成 19 年７月 31 日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	440,000	－	－	440,000
合計	440,000	－	－	440,000
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成 18 年 10 月 26 日定時株主総会	普通株式	77,000	175	平成 18 年７月 31 日	平成 18 年 10 月 27 日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成 19 年 10 月 30 日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,000	175	平成 19 年７月 31 日	平成 19 年 10 月 31 日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年８月１日 至　平成19年７月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年７月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　4,638,950 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△150,000 現金及び現金同等物　4,488,950	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年７月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　4,256,777 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△64,720 現金及び現金同等物　4,192,057

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成17年８月１日
至　平成18年７月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成18年８月１日
至　平成19年７月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

<table><tr><th></th><th>取得価額相当額(千円)</th><th>減価償却累計額相当額(千円)</th><th>期末残高相当額(千円)</th></tr><tr><td>ソフトウエア</td><td>18,000</td><td>16,800</td><td>1,199</td></tr><tr><td>合計</td><td>18,000</td><td>16,800</td><td>1,199</td></tr></table>
２．未経過リース料期末残高相当額

１年内　1,291千円
１年超　―千円
合計　1,291千円

３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料　5,064千円
減価償却費相当額　4,674千円
支払利息相当額　113千円

４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

５．利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。</td><td>リース取引の重要性が乏しいため、注記を省略しております。</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 （平成18年７月31日）			当連結会計年度 （平成19年７月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	86,711	278,380	191,668	100,022	275,260	175,237
	(2) 債券	―	―	―	―	―	―
	(3) その他	―	―	―	―	―	―
	小計	86,711	278,380	191,668	100,022	275,260	175,237
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	54,002	53,209	△792	55,782	42,067	△13,714
	(2) 債券	―	―	―	―	―	―
	(3) その他	―	―	―	―	―	―
	小計	54,002	53,209	△792	55,782	42,067	△13,714
合計		140,713	331,589	190,875	155,805	317,328	161,522

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

２．時価評価されていない主な有価証券の内訳

	前連結会計年度 （平成18年７月31日）	当連結会計年度 （平成19年７月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	103,990	103,990
(2) その他有価証券		
非上場株式	13,000	13,000

（デリバティブ取引関係）

１．取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年８月１日 至　平成19年７月31日）
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。	(1) 取引の内容 同　左
(2) 取引に関する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に関する取組方針 同　左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利息の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・・借入金利息 ヘッジ方針 金利変動リスクを回避することを目的に、金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。	(3) 取引の利用目的 同　左
(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は、高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同　左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同　左

２．取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成 18 年７月 31 日）

デリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用される取引のみのため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成 19 年７月 31 日）

デリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用される取引のみのため、記載を省略しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しており、連結子会社である Sanno Philippines Manufacturing Corporation は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

２．退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成18年７月31日）	当連結会計年度 （平成19年７月31日）
(1) 退職給付債務	△820,091千円	△823,452千円
(2) 年金資産	259,612千円	251,679千円
(3) 未積立退職給付債務 (1) ＋ (2)	△560,479千円	△571,773千円
(4) 未認識数理計算上の差異	44,701千円	9,575千円
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) ＋ (4)	△515,777千円	△562,197千円
(6) 前払年金資産	903千円	―
(7) 退職給付引当金 (5) － (6)	△516,680千円	△562,197千円

３．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年８月１日 至　平成19年７月31日）
退職給付費用		
(1) 勤務費用	52,707千円	55,912千円
(2) 利息費用	11,822千円	12,900千円
(3) 期待運用収益（減算）	△4,048千円	△4,244千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	13,694千円	20,266千円

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成18年７月31日）	当連結会計年度 （平成19年７月31日）
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	主として1.5%	主として1.5%
(3) 期待運用収益率	主として1.5%	主として1.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として５年	主として５年

（ストックオプション等関係）

前連結会計年度（自　平成 17 年８月１日　至　平成 18 年７月 31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成 18 年８月１日　至　平成 19 年７月 31 日）

該当事項はありません。

（企業結合等）

当連結会計年度（自　平成 18 年８月１日　至　平成 19 年７月 31 日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成18年７月31日）		当連結会計年度 （平成19年７月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内容		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内容	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
①流動資産		①流動資産	
たな卸資産評価損否認	29,437千円	たな卸資産評価損否認	26,960千円
その他	1,950千円	未払事業税	4,799千円
小　計	31,387千円	その他	1,907千円
評価性引当額	△29,437千円	小　計	33,667千円
合　計	1,950千円	評価性引当額	△26,960千円
繰延税金負債（流動）との相殺	△463千円	合　計	6,707千円
差　引	1,486千円		
②固定資産		②固定資産	
役員退職慰労引当金否認	257,595千円	役員退職慰労引当金否認	273,594千円
退職給付引当金否認	205,483千円	退職給付引当金否認	223,251千円
減価償却超過額	114,653千円	減価償却超過額	88,739千円
投資有価証券評価損否認	33,427千円	減損損失	35,604千円
減損損失	123,395千円	投資有価証券評価損否認	33,427千円
その他	20,321千円	その他	27,084千円
小　計	754,877千円	小　計	681,701千円
評価性引当額	△294,201千円	評価性引当額	△310,199千円
合　計	460,676千円	合　計	371,502千円
繰延税金負債（固定）との相殺	△54,329千円	繰延税金負債（固定）との相殺	△109,464千円
繰延税金資産純額	406,346千円	繰延税金資産純額	262,037千円
（繰延税金負債）		（繰延税金負債）	
①流動負債		①固定負債	
未収還付事業税	463千円	その他有価証券評価差額金	44,202千円
繰延税金資産（流動）との相殺	△463千円	在外子会社留保利益に係る一時差異	65,261千円
	－千円	合　計	109,464千円
②固定負債		繰延税金資産（固定）との相殺	△109,464千円
その他有価証券評価差額金	54,329千円	差　引	－千円
繰延税金資産（固定）との相殺	△54,329千円		
差　引	－千円		

前連結会計年度 （平成18年７月31日）		当連結会計年度 （平成19年７月31日）	
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	（単位：%）		（単位：%）
法定実効税率	39.77	法定実効税率	39.77
（調整）		（調整）	
役員賞与引当金	3.07	在外子会社留保利益	3.39
留保金課税	2.31	連結会社間内部取引消去	2.48
評価性引当額の増減額	2.01	役員賞与引当金	1.50
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.45	評価性引当額の増減額	1.17
教育訓練費の特別控除	△0.44	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.26
試験研究費の税額控除	△3.35	試験研究費の税額控除	△1.91
在外子会社の税率差異	△21.00	在外子会社の税率差異	△21.66
その他	0.65	その他	0.57
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.47	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.57

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成 17 年８月１日　　至　平成 18 年７月 31 日）

当社グループは貴金属表面処理事業の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成 18 年８月１日　　至　平成 19 年７月 31 日）

当社グループは貴金属表面処理事業の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成17年８月１日　　至　平成18年７月31日）

	日本（千円）	アジア諸国（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,127,918	2,523,061	10,650,980	—	10,650,980
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	161	161	(161)	—
計	8,127,918	2,523,222	10,651,141	(161)	10,650,980
営業費用	7,546,151	2,113,633	9,659,784	(96,921)	9,562,862
営業利益	581,767	409,589	991,356	(△96,760)	1,088,117
Ⅱ　資産	17,932,047	4,301,691	22,233,739	(4,055,241)	18,178,497

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア諸国･･･フィリピン、中国

３．消去又は全社に含まれる売上高、営業費用及び資産は、セグメント間の内部取引によるものであります。

当連結会計年度（自　平成18年８月１日　　至　平成19年７月31日）

	日本（千円）	アジア諸国（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,055,741	3,886,700	11,942,441	—	11,942,441
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	21,415	21,415	(21,415)	—
計	8,055,741	3,908,115	11,963,857	(21,415)	11,942,441
営業費用	7,652,473	3,296,863	10,949,336	(166,231)	10,783,104
営業利益	403,268	611,252	1,014,520	(△144,816)	1,159,337
Ⅱ　資産	17,573,844	5,494,626	23,068,471	(3,960,494)	19,107,976

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア諸国･･･フィリピン、中国

３．消去又は全社に含まれる売上高、営業費用及び資産は、セグメント間の内部取引によるものであります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自　平成17年８月１日　　至　平成18年７月31日）

	アジア諸国	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	2,523,061	2,523,061
Ⅱ　連結売上高（千円）	―	10,650,980
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.7	23.7

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外に属する国又は地域

アジア諸国･･･フィリピン、中国等

当連結会計年度（自　平成18年８月１日　至　平成19年７月31日）

	アジア諸国	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	3,938,399	3,938,399
Ⅱ　連結売上高（千円）	―	11,942,441
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	33.0	33.0

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外に属する国又は地域

アジア諸国･･･フィリピン、中国等

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自　平成 17 年８月１日　　至　平成 18 年７月 31 日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈲原田金銀店	東京都大田区	10,000	金銀地金商	―	―	原材料等の仕入	原材料の仕入	46,706	―	―

（注）１．上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

２．㈲原田金銀店は、当社代表取締役社長荒巻芳幸の義兄原田繁及びその近親者が議決権の 100%を所有しております。

３．取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の仕入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自　平成 18 年８月１日　　至　平成 19 年７月 31 日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈲原田金銀店	東京都大田区	10,000	金銀地金商	―	―	原材料等の仕入	原材料の仕入	65,928	―	―

（注）１．上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

２．㈲原田金銀店は、当社代表取締役社長荒巻芳幸の義兄原田繁及びその近親者が議決権の 100%を所有しております。

３．取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の仕入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年８月１日 至　平成19年７月31日）
１株当たり純資産額　23,478.24円 １株当たり当期純利益金額　1,259.47円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　26,191.00円 １株当たり当期純利益金額　1,958.58円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年８月１日 至　平成19年７月31日）
当期純利益（千円）	554,164	861,774
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	554,164	861,774
期中平均株式数（千株）	440	440

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年８月１日 至　平成19年７月31日）
該当事項はありません。	平成19年９月20日及び平成19年10月５日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年10月24日に払込が完了いたしました。 この結果、資本金は962,200千円、発行済株式総数は500,000株となっております。 ① 募集方法：一般募集 (ブックビルディング方式による募集) ② 発行する株式の種類及び数：普通株式　60,000株 ③ 発行価格：１株につき　18,000円 一般募集はこの価格にて行いました。 ④ 引受価額：１株につき　16,740円 この価額は当社が引受人より１株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。 ⑤ 払込金額：１株につき　13,600円 この金額は会社法上の払込金額であり、平成19年10月５日開催の取締役会において決定された金額であります。 ⑥ 資本組入額：１株につき　8,370 円 ⑦ 発行価額の総額：816,000 千円 ⑧ 資本組入額の総額：502,200 千円 ⑨ 払込金額の総額：1,004,400 千円 ⑩ 払込期日：平成19年10月24日 ⑪ 資金の使途：借入返済、設備投資

（生産、受注及び販売の状況）

当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、単一事業部門で組織しているため、事業の種類別セグメントに代えて、事業の工程別に記載しております。

(1) 生産実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

工程の名称	前連結会計年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年８月１日 至　平成19年７月31日）	比較増減	
	金　額　（千円）	金　額　（千円）	金　額　（千円）	前年同期比(%)
表面処理加工	9,563,299	11,040,963	1,477,664	15.5
精密プレス加工	1,073,570	951,167	△122,402	△11.4
合　計	10,636,869	11,992,131	1,355,261	12.7

（注）１．金額は販売価格によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

前連結会計年度及び当連結会計年度の受注状況は、次のとおりであります。

工程の名称	前連結会計年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年８月１日 至　平成19年７月31日）	比較増減	
	金　額　（千円）	金　額　（千円）	金　額　（千円）	前年同期比(%)
表面処理加工	9,612,775	10,974,191	1,361,415	14.2
精密プレス加工	1,094,849	933,446	△161,402	△14.7
合　計	10,707,625	11,907,637	1,200,012	11.2

（注）１．金額は販売価格によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

工程の名称	前連結会計年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年８月１日 至　平成19年７月31日）	比較増減	
	金　額　（千円）	金　額　（千円）	金　額　（千円）	前年同期比(%)
表面処理加工	9,601,746	11,015,663	1,413,917	14.7
精密プレス加工	1,049,234	926,778	△122,455	△11.7
合　計	10,650,980	11,942,441	1,291,461	12.1

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

５　個別財務諸表

（１）　貸借対照表

		前事業年度 （平成18年７月31日）			当事業年度 （平成19年７月31日）			増減
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）
（資産の部）								
Ⅰ　流動資産								
１．現金及び預金			3,289,773			2,391,048		△898,725
２．受取手形			693,323			525,769		△167,553
３．売掛金			2,565,836			2,423,838		△141,997
４．製品			34,281			36,038		1,756
５．半製品			32,932			50,893		17,961
６．原材料			521,694			582,371		60,676
７．貯蔵品			17,739			14,061		△3,678
８．前払費用			50,023			44,062		△5,960
９．繰延税金資産			1,486			6,707		5,220
10．未収還付法人税等			19,253			2,526		△16,727
11．未収入金	※1		185,603			―		△185,603
12．その他			19,118			121,293		102,174
貸倒引当金			△2,500			△2,500		―
流動資産合計			7,428,567	41.4		6,196,109	35.3	△1,232,457
Ⅱ　固定資産								
１．有形固定資産								
(1)建物	※2	3,391,932			3,782,581			
減価償却累計額		△2,128,272	1,263,660		△2,244,914	1,537,667		274,006
(2)構築物		974,936			1,022,583			
減価償却累計額		△776,209	198,726		△813,758	208,824		10,098
(3)機械及び装置		5,037,386			5,891,939			
減価償却累計額		△3,343,314	1,694,071		△3,711,702	2,180,236		486,165
(4)車両運搬具		59,598			61,498			
減価償却累計額		△38,053	21,544		△41,836	19,662		△1,882
(5)工具器具及び備品		701,584			809,252			
減価償却累計額		△476,490	225,093		△568,244	241,007		15,914
(6)土地	※2		1,742,430			2,049,424		306,993
(7)建設仮勘定			44,822			21,901		△22,921
有形固定資産合計			5,190,349	28.9		6,258,724	35.6	1,068,375

区分	注記番号	前事業年度（平成18年７月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度（平成19年７月31日） 金額（千円）	構成比（%）	増減 金額（千円）
２．無形固定資産						
(1)ソフトウエア		63,675		40,258		△23,416
(2)ソフトウエア仮勘定		―		57,001		57,001
(3)その他		1,619		1,481		△137
無形固定資産合計		65,295	0.4	98,741	0.6	33,446
３．投資その他の資産						
(1)投資有価証券		344,589		330,328		△14,261
(2)関係会社株式		2,032,010		1,959,829		△72,181
(3)出資金		850		850		―
(4)関係会社出資金		1,914,782		1,914,782		―
(5)従業員長期貸付金		21,772		17,566		△4,206
(6)破産更生債権等		6,232		307		△5,924
(7)長期前払費用		31,681		36,252		4,571
(8)繰延税金資産		391,959		304,311		△87,647
(9)保険積立金		498,995		447,826		△51,169
(10)その他		11,294		8,620		△2,673
貸倒引当金		△6,332		△407		5,924
投資その他の資産合計		5,247,835	29.3	5,020,267	28.5	△227,567
固定資産合計		10,503,480	58.6	11,377,734	64.7	874,254
資産合計		17,932,047	100.0	17,573,844	100.0	△358,203

区分	注記番号	前事業年度（平成18年７月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度（平成19年７月31日） 金額（千円）	構成比（%）	増減 金額（千円）
（負債の部）						
Ⅰ　流動負債						
１．支払手形		207,566		216,198		8,632
２．買掛金		64,985		78,860		13,875
３．短期借入金	※2	2,850,000		2,500,000		△350,000
４．一年以内返済予定の長期借入金	※2	351,160		300,360		△50,800
５．一年以内償還予定の社債		217,000		217,000		―
６．未払金		298,018		196,272		△101,746
７．未払費用		74,075		58,978		△15,097
８．預り金		102,372		76,876		△25,495
９．役員賞与引当金		54,543		43,105		△11,438
10．営業外支払手形		107,524		247,735		140,211
流動負債合計		4,327,246	24.1	3,935,387	22.4	△391,858
Ⅰ　固定負債						
１．社債		1,283,000		1,066,000		△217,000
２．長期借入金	※2	782,440		767,180		△15,260
３．退職給付引当金		516,680		561,357		44,676
４．役員退職慰労引当金		647,713		687,940		40,227
固定負債合計		3,229,834	18.0	3,082,478	17.5	△147,355
負債合計		7,557,080	42.1	7,017,866	39.9	△539,214

		前事業年度 （平成18年７月31日）			当事業年度 （平成19年７月31日）			増減
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）
（純資産の部）								
Ⅰ　株主資本								
１．資本金			460,000	2.6		460,000	2.6	―
２．資本剰余金								
(1)資本準備金		368,420			368,420			―
資本剰余金合計			368,420	2.0		368,420	2.1	―
３．利益剰余金								
(1)利益準備金		28,178			28,178			―
(2)その他利益剰余金								
別途積立金		9,150,000			9,250,000			100,000
繰越利益剰余金		231,822			332,059			100,237
利益剰余金合計			9,410,001	52.5		9,610,238	54.7	200,237
株主資本合計			10,238,421	57.1		10,438,658	59.4	200,237
Ⅱ　評価・換算差額等								
１．その他有価証券評価差額金			136,546			117,320		△19,226
評価・換算差額等合計			136,546	0.8		117,320	0.7	△19,226
純資産合計			10,374,967	57.9		10,555,978	60.1	181,010
負債・純資産合計			17,932,047	100.0		17,573,844	100.0	△358,203

(2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日） 金額（千円）		百分比（%）	当事業年度 （自　平成18年８月１日 至　平成19年７月31日） 金額（千円）		百分比（%）	増減 金額（千円）
Ⅰ　売上高			8,127,918	100.0		8,055,741	100.0	△72,177
Ⅱ　売上原価								
１．期首製品たな卸高		31,738			34,281			
２．当期製品製造原価		6,036,015			6,246,761			
合計		6,067,753			6,281,042			
３．期末製品たな卸高		34,281	6,033,472	74.2	36,038	6,245,004	77.5	211,531
売上総利益			2,094,446	25.8		1,810,737	22.5	△283,709
Ⅲ　販売費及び一般管理費								
１．運搬費		146,134			145,857			
２．役員報酬		175,422			189,222			
３．給与		278,523			242,544			
４．賞与		114,606			64,110			
５．法定福利費		78,629			64,336			
６．退職給付費用		9,969			21,882			
７．役員賞与引当金繰入額		54,543			43,105			
８．役員退職慰労引当金繰入		41,496			40,227			
９．減価償却費		56,033			46,615			
10．研究開発費	※2	223,545			225,849			
11．貸倒引当金繰入額		5,810			―			
12．その他		327,963	1,512,678	18.6	323,717	1,407,468	17.5	△105,209
営業利益			581,767	7.2		403,268	5.0	△178,499

		前事業年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）			当事業年度 （自　平成18年８月１日 至　平成19年７月31日）			増減
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（％）	金額（千円）		百分比（％）	金額（千円）
Ⅳ　営業外収益								
１．受取利息		1,654			6,691			
２．受取配当金		2,536			3,853			
３．技術支援料	※1	92,395			139,120			
４．屑売却益		―			23,559			
５．役員保険満期返戻金		―			28,240			
６．その他		22,067	118,654	1.5	18,543	220,009	2.7	101,354
Ⅴ　営業外費用								
１．支払利息		43,716			52,849			
２．社債発行費		34,558			―			
３．社債利息		―			16,043			
４．その他		16,249	94,524	1.2	16,212	85,105	1.0	△9,419
経常利益			605,897	7.5		538,172	6.7	△67,724
Ⅵ　特別利益								
１．貸倒引当金戻入益		―			823			
２．固定資産売却益	※1,3	12,707	12,707	0.1	26,689	27,513	0.3	14,806
Ⅶ　特別損失								
１．固定資産除却損	※4	9,685			53,675			
２．減損損失	※5	310,272			―			
３．設備撤去費用		―	319,957	3.9	16,543	70,218	0.9	△249,739
税引前当期純利益			298,646	3.7		495,467	6.1	196,820
法人税、住民税及び事業税		228,451			125,676			
法人税等調整額		△81,430	147,020	1.8	92,553	218,230	2.7	71,209
当期純利益			151,625	1.9		277,237	3.4	125,611

製造原価明細書

		前事業年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）		当事業年度 （自　平成18年８月１日 至　平成19年７月31日）		増減
区分	注記番号	金額（千円）	百分比（%）	金額（千円）	百分比（%）	金額（千円）
Ⅰ　材料費		2,135,445	35.4	2,198,899	35.1	63,454
Ⅱ　労務費		2,174,087	36.0	2,122,042	33.9	△52,045
Ⅲ　経費	※１	1,727,371	28.6	1,943,403	31.0	216,032
当期総製造費用		6,036,903	100.0	6,264,344	100.0	227,441
半製品有償支給受入高		55,591		73,153		17,562
半製品有償支給払出高		56,752		72,775		16,023
計		6,035,742		6,264,722		228,979
期首半製品たな卸高		33,204		32,932		△272
合計		6,068,947		6,297,654		228,707
期末半製品たな卸高		32,932		50,893		17,961
当期製品製造原価		6,036,015		6,246,761		210,745

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価によるロット別個別原価計算によっております。

（注）※１．主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度	増減
減価償却費（千円）	759,329	904,585	145,255
水道光熱費（千円）	310,824	316,100	5,275
消耗品費（千円）	233,687	252,389	18,702

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成 17 年８月１日　至　平成 18 年７月 31 日）

項目	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成 17 年７月 31 日残高（千円）	460,000	368,420	28,178	8,450,000	868,746	10,175,345
事業年度中の変動額						
剰余金の配当（注）					△66,000	△66,000
利益処分による役員賞与（注）					△22,550	△22,550
別途積立金の積立（注）				700,000	△700,000	―
当期純利益					151,625	151,625
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計（千円）	―	―	―	700,000	△636,924	63,075
平成 18 年７月 31 日残高（千円）	460,000	368,420	28,178	9,150,000	231,822	10,238,421

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 17 年７月 31 日残高（千円）	102,540	102,540	10,277,885
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△66,000
利益処分による役員賞与（注）			△22,550
別途積立金の積立（注）			―
当期純利益			151,625
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	34,005	34,005	34,005
事業年度中の変動額合計（千円）	34,005	34,005	97,081
平成 18 年７月 31 日残高（千円）	136,546	136,546	10,374,967

（注）平成 17 年 10 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自　平成 18 年８月１日　至　平成 19 年７月 31 日）

項目	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成 18 年７月 31 日残高（千円）	460,000	368,420	28,178	9,150,000	231,822	10,238,421
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△77,000	△77,000
別途積立金の積立				100,000	△100,000	－
当期純利益					277,237	277,237
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	－	100,000	100,237	200,237
平成 19 年７月 31 日残高（千円）	460,000	368,420	28,178	9,250,000	332,059	10,438,658

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年７月 31 日残高（千円）	136,546	136,546	10,374,967
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△77,000
別途積立金の積立			－
当期純利益			277,237
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△19,226	△19,226	△19,226
事業年度中の変動額合計（千円）	△19,226	△19,226	181,010
平成 19 年７月 31 日残高（千円）	117,320	117,320	10,555,978

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）	当事業年度 （自　平成18年８月１日 至　平成19年７月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同　左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同　左 時価のないもの 同　左
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同　左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)製品及び半製品 個別法による原価法 (2)原材料 ①めっき材 めっき槽 後入先出法による低価法 その他 先入先出法による低価法 ②プレス材 先入先出法による原価法 (3)貯蔵品 最終仕入原価による原価法	(1)製品及び半製品 同　左 (2)原材料 ①めっき材 めっき槽 同　左 その他 同　左 ②プレス材 同　左 (3)貯蔵品 同　左

項目	前事業年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）	当事業年度 （自　平成18年８月１日 至　平成19年７月31日）
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　６年～47年 構築物　３年～30年 機械及び装置　５年～25年 車両運搬具　５年～６年 工具器具及び備品　３年～20年 ――――― (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間（５年以内）に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　５年～47年 構築物　３年～30年 機械及び装置　３年～22年 車両運搬具　４年～６年 工具器具及び備品　２年～20年 （会計方針の変更） 当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号））に伴い、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同　左
５．繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1)　―――――
６．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同　左

項目	前事業年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）	当事業年度 （自　平成18年８月１日 至　平成19年７月31日）
	（2）役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、役員賞与支給見込額に基づき計上しております。 （会計方針の変更） 役員賞与については、従来利益処分により株主総会の決議を経て未処分利益の減少としておりましたが、当期から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　企業会計基準第４号　平成17年11月29日）に基づき、発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が54,543千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。	（2）役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、役員賞与支給見込額に基づき計上しております。 ―――――
	（3）退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から償却処理しております。	（3）退職給付引当金 同　左
	（4）役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	（4）役員退職慰労引当金 同　左
７．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同　左

項目	前事業年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）	当事業年度 （自　平成18年８月１日 至　平成19年７月31日）
８．ヘッジ会計の方法	（1）ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 （2）ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段･･･金利スワップ取引 ヘッジ対象･･･借入金利息 （3）ヘッジ方針 金利変動リスクを回避することを目的に金利スワップ取引を行っております。 （4）ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。	（1）ヘッジ会計の方法 同　左 （2）ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段･･･同　左 ヘッジ対象･･･同　左 （3）ヘッジ方針 同　左 （4）ヘッジ有効性評価の方法 同　左
９．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）	当事業年度 （自　平成18年８月１日 至　平成19年７月31日）
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、10,374,967千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	――――――

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）	当事業年度 （自　平成18年８月１日 至　平成19年７月31日）
（貸借対照表） １．未収入金 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において資産の総額の100分の１を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収入金」は、25,959千円であります。	（貸借対照表） １．未収入金 前期まで区分掲記しておりました「未収入金」（当期77,256千円）は、資産の総額の100分の１以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。
（損益計算書） １．法定福利費 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「法定福利費」は、当期において、販売費及び一般管理費の総額の100分の５を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における販売費及び一般管理費の「その他」に含まれております「法定福利費」の金額は、44,526千円であります。	（損益計算書） １．屑売却益 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「屑売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「屑売却益」の金額は7,556千円であります。 ２．社債利息 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債利息」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「社債利息」の金額は5,252千円であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成18年７月31日）	当事業年度 （平成19年７月31日）
※１．関係会社に対するものは、次のとおりであります。 未収入金　183,588千円	※１．　―――
※２．担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物　862,803千円 土地　1,532,277千円 計　2,395,081千円	※２．担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物　817,053千円 土地　1,532,277千円 計　2,349,331千円
担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金　78,000千円 一年以内返済予定の長期借入金　221,200千円 長期借入金　622,400千円 計　921,600千円	担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金　72,600千円 一年以内返済予定の長期借入金　39,600千円 長期借入金　687,800千円 計　800,000千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）	当事業年度 （自　平成18年８月１日 至　平成19年７月31日）
※１．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	※１．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
技術支援料　92,395千円	技術支援料　139,120千円
固定資産売却益　12,707千円	固定資産売却益　26,689千円
※２．一般管理費に含まれる研究開発費 223,545千円	※２．一般管理費に含まれる研究開発費 225,849千円
※３．固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	※３．固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
機械及び装置　12,707千円	機械及び装置　26,689千円
※４．固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	※４．固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物　788千円	建物　567千円
構築物　713千円	構築物　20千円
機械及び装置　3,361千円	機械及び装置　51,237千円
車両運搬具　679千円	車両運搬具　375千円
工具器具及び備品　1,291千円	工具器具及び備品　1,473千円
建設仮勘定　2,850千円	
計　9,685千円	計　53,675千円

前事業年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）	当事業年度 （自　平成18年８月１日 至　平成19年７月31日）
※５．減損損失 当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 場所　郡山工場（福島県郡山市） 用途　表面処理加工工場設備 種類　建物、機械装置、その他 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、工場ごとに資産のグルーピングをしております。郡山工場は、平成19年２月末（予定）をもって生産を停止し、東北工場へ集約することを決定したため郡山工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（310,272千円）として計上しております。その内訳は、以下のとおりであります。 建物　61,551千円 構築物　11,020千円 機械及び装置　237,484千円 その他　215千円 計　310,272千円 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを５％で割り引いて算定しております。	※５．　――――

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成 17 年８月１日　至　平成 18 年７月 31 日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成 18 年８月１日　至　平成 19 年７月 31 日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成17年８月１日
至　平成18年７月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成18年８月１日
至　平成19年７月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

<table><tr><th></th><th>取得価額相当額
(千円)</th><th>減価償却累計額相当額
(千円)</th><th>期末残高相当額
(千円)</th></tr><tr><td>ソフトウエア</td><td>18,000</td><td>16,800</td><td>1,199</td></tr><tr><td>合計</td><td>18,000</td><td>16,800</td><td>1,199</td></tr></table>
２．未経過リース料期末残高相当額

１年内　1,291千円
１年超　― 千円
合計　1,291千円

３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料　5,064 千円
減価償却費相当額　4,674 千円
支払利息相当額　113 千円

４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
５．利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。</td><td>リース取引の重要性が乏しいため、注記を省略しております。</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（平成 18 年 7 月 31 日)、当事業年度（平成 19 年 7 月 31 日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成18年７月31日）		当事業年度 （平成19年７月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内容		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内容	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
①流動資産		①流動資産	
たな卸資産評価損否認	29,437千円	たな卸資産評価損否認	26,960千円
その他	1,950千円	未払事業税	4,799千円
小　計	31,387千円	その他	1,907千円
評価性引当額	△29,437千円	小　計	33,667千円
合　計	1,950千円	評価性引当額	△26,960千円
繰延税金負債（流動）との相殺	△463千円	合　計	6,707千円
差　引	1,486千円		
②固定資産		②固定資産	
役員退職慰労引当金否認	257,595千円	役員退職慰労引当金否認	273,594千円
退職給付引当金否認	205,483千円	退職給付引当金否認	223,251千円
減価償却超過額	114,653千円	減価償却超過額	88,739千円
投資有価証券評価損否認	33,427千円	投資有価証券評価損否認	33,427千円
減損損失	123,395千円	減損損失	35,604千円
その他	5,933千円	その他	32,803千円
小　計	740,489千円	小　計	687,420千円
評価性引当額	△294,201千円	評価性引当額	△338,905千円
合　計	446,288千円	合　計	348,514千円
繰延税金負債（固定）との相殺	△54,329千円	繰延税金負債（固定）との相殺	△44,202千円
繰延税金資産純額	391,959千円	繰延税金資産純額	304,311千円
（繰延税金負債）		（繰延税金負債）	
①流動負債		①固定負債	
未収還付事業税	463千円	その他有価証券評価差額金	44,202千円
繰延税金資産（流動）との相殺	△463千円	繰延税金資産（固定）との相殺	△44,202千円
差　引	－千円	差　引	－千円
②固定負債			
その他有価証券評価差額金	54,329千円		
繰延税金資産（固定）との相殺	△54,329千円		
差　引	－千円		

前事業年度 （平成18年７月31日）		当事業年度 （平成19年７月31日）	
２.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	（単位：%）		（単位：%）
法定実効税率	39.77	法定実効税率	39.77
（調整）		（調整）	
役員賞与引当金	7.26	評価性引当額の増減額	8.52
留保金課税	5.57	役員賞与引当金	3.50
評価性引当額の増減額	4.76	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.62
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.06	住民税均等割額	0.46
住民税均等割等	0.83	試験研究費の税額控除	△4.47
教育訓練費の特別控除	△1.04	外国税額控除	△5.26
試験研究費の税額控除	△7.93	その他	0.91
その他	△1.05	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.23		

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）	当事業年度 （自　平成18年８月１日 至　平成19年７月31日）
１株当たり純資産額　23,579.47円 １株当たり当期純利益金額　344.60円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　23,990.86円 １株当たり当期純利益金額　630.08円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日)	当事業年度 (自　平成18年８月１日 至　平成19年７月31日)
当期純利益（千円)	151,625	277,237
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円)	151,625	277,237
期中平均株式数（千株）	440	440

（重要な後発事象）

第48期 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）	第49期 （自　平成18年８月１日 至　平成19年７月31日）
該当事項はありません。	平成19年９月20日及び平成19年10月５日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年10月24日に払込が完了いたしました。 この結果、資本金は 962,200千円、発行済株式総数は500,000株となっております。 ① 募集方法：一般募集(ブックビルディング方式による募集) ② 発行する株式の種類及び数：普通株式　60,000株 ③ 発行価格：１株につき　18,000円 一般募集はこの価格にて行いました。 ④ 引受価額：１株につき　16,740円 この価額は当社が引受人より１株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。 ⑤ 払込金額：１株につき　13,600円 この金額は会社法上の払込金額であり、平成19年10月５日開催の取締役会において決定された金額であります。 ⑥ 資本組入額：１株につき　8,370 円 ⑦ 発行価額の総額：816,000 千円 ⑧ 資本組入額の総額：502,200 千円 ⑨ 払込金額の総額：1,004,400 千円 ⑩ 払込期日：平成19年10月24日 ⑪ 資金の使途：借入返済、設備投資

（生産、受注及び販売の状況）

当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、単一事業部門で組織しているため、事業の種類別セグメントに代えて、事業の工程別に記載しております。

(1) 生産実績

前事業年度及び当事業年度の生産実績は、次のとおりであります。

工程の名称	前事業年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）	当事業年度 （自　平成18年８月１日 至　平成19年７月31日）	比較増減	
	金　額　（千円）	金　額　（千円）	金　額　（千円）	前年同期比(%)
表面処理加工	7,049,669	7,132,430	82,760	1.2
精密プレス加工	1,073,570	951,167	△122,402	△11.4
合　計	8,123,240	8,083,597	△39,642	△0.5

（注）１．金額は販売価格によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

前事業年度及び当事業年度の受注状況は、次のとおりであります。

工程の名称	前事業年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）	当事業年度 （自　平成18年８月１日 至　平成19年７月31日）	比較増減	
	金　額　（千円）	金　額　（千円）	金　額　（千円）	前年同期比(%)
表面処理加工	7,087,733	7,070,895	△16,838	△0.2
精密プレス加工	1,094,849	933,446	△161,402	△14.7
合　計	8,182,583	8,004,341	△178,241	△2.2

（注）１．金額は販売価格によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

前事業年度及び当事業年度の販売実績は、次のとおりであります。

工程の名称	前事業年度 （自　平成17年８月１日 至　平成18年７月31日）	当事業年度 （自　平成18年８月１日 至　平成19年７月31日）	比較増減	
	金　額　（千円）	金　額　（千円）	金　額　（千円）	前年同期比(%)
表面処理加工	7,078,684	7,128,962	50,278	0.7
精密プレス加工	1,049,234	926,778	△122,455	△11.7
合　計	8,127,918	8,055,741	△72,177	△0.9

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。